

郡山市産業競争力政策会議について

■目的

本市の産業政策に関する事項に関し、専門的な知見に基づく意見により、本市の産業競争力の強化及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。

■設置日 平成 26 年 9 月 9 日

■会議

これまで全体会 3 回、分科会 3 回開催。平成 27 年 3 月には市長へ「中間意見」を提出。今後も議論を重ね、今年度内に「最終報告」として市長へ提出する予定。

■委員

委員長 福井 邦顕

副委員長 出村 克宣

第 1 分科会 企業振興施策分科会 座長 福井 邦顕	
日本全薬工業 株式会社 代表取締役会長	福井 邦顕
学校法人 尚志学園 理事長	望木 昌彦
福島県連合会郡山地区連合会 議長	鈴木 薫
株式会社 福島民報社 郡山本社 取締役郡山本社代表	佐藤 光俊
東北税理士会 福島県支部連合会 副会長	熊田 耕治
株式会社 廣川鉄工所 代表取締役	廣川 寛
株式会社 クリエイト 代表取締役	赤塚 英夫
富士ダイス 株式会社 郡山製造所 所長	菅野 増夫

第 2 分科会 産業構造施策分科会 座長 東海林 裕史	
郡山商工会議所 会頭	丹治 一郎
株式会社 東邦銀行 取締役頭取	北村 清士
福島県弁護士会 郡山支部	高橋 金一
株式会社 日本政策金融公庫 南東北地区統轄	鎌倉 浩二
福島民友新聞 株式会社 郡山総支社 取締役郡山総支社長	松原 正明
一般社団法人 グロウイングクラウド 代表理事	三部 香奈
オフィス・ハーグ 代表	佐藤 修
福島県中小企業団体中央会 郡山事務所長	東海林 裕史

第 3 分科会 産業基盤整備施策分科会 座長 出村 克宣	
日本大学 副学長	出村 克宣
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所 所長	大和田野 芳郎
郡山市農業協同組合 代表理事組合長	結城 政美
郡山信用金庫 理事長	有馬 賢一
福島県信用保証協会 会長	村田 文雄
日商テクノ 株式会社 専務取締役	小川 典子
国立大学法人 福島大学 共生システム理工学類 教授	藤本 勝成
公益財団法人 郡山地域テクノポリス推進機構 常務理事兼事務局長	齋藤 隆

■第3回分科会での主な意見

第1分科会（開催日:H27.8.24）
郡山市でお金をかけて教育した子どもたちが、大学等で上京後、郡山市に戻って来ない。
我々が今議論しているようなことを高校生などにも同じように議論してもらうことが必要では。「郡山愛」の醸成にもつながるし、新たな気づきも得られる。
職人が不足している。卓越したものづくり人材を育成するシステムが必要。
郡山の場合、今は復興・除染などで景気が良いが、その後は不透明。産総研や三菱復興支援財団などが進出してきている今、どれだけ施策に肉付けをしていくかが問われている。
ロボットスーツのサイバーダイン社が郡山市に工場を建設しているが、浜通りのイノベーションコースト構想に郡山もうまく連携を図るべき。
福島県はここ1～2年が勝負。余裕がある今のうちから「軸」となるものを打ち出す必要がある。
第2分科会（開催日:H27.8.25）
お金が地元で循環する仕組みが必要。一例として行政を含めたファンドの立ち上げなども検討すべき。
〈創業・起業によるUIJターン者支援〉 ・「ふくしま暮らし情報センター」と連携した首都圏からの移住・定住推進 ・郡山市における推進組織の構築と情報発信の体制整備
フランチャイズのチェーン店は本部からの手厚い支援があるが、これに負けないような地元起業家育成のための継続的な支援、伴走型の支援が必要。
創業に関してクラウドソーシング、クラウドファンディングなどITの活用は無視できない。こうした勉強会の開催などが必要では。
農業の6次化は実際には難しい。通常のビジネス以上の支援が必要。
第3分科会（開催日:H27.8.26）
産業、経済を活性化させることにより、人口増が図られる。観光だけの交流人口だけでは難しい。経済県都としての誇りを持って事業を行っている。行政側も経済県都として本腰を入れたまちづくりを行うべき。
目標人口はあったほうがわかりやすい。住みたくなるまちをつくることで、雇用が生まれ、人口も増える。
郡山市は福島市と比べて中心市街地の集積度が高く、大変便利。今以上にコンパクトなまちづくりで中心市街地の居住を進め、勤務先などの周辺地は公共交通機関で結べば特色のあるまちができるのでは。
郡山駅から医療産業集積を目指す富田町、FREA、そして磐梯熱海温泉に向かう「動脈の整備」が重要。そのためには磐越西線の本数を増やす、幹線道路として安積街道（県道 荒井・郡山線）の拡幅が必要（特に郡山駅から奥羽大学までの区間）。
県内他市町村と比較しても郡山市のインフラは整備されている。しかし今後は既存のインフラをいかに活用していくかという視点も必要。
三菱復興支援財団が逢瀬町に建設中の醸造所はインパクトが大きい。観光資源にもなりうるもの。6次化の新たな展開にもつながる。成功に向けて引き続き支援をすべき。
中小企業が減っており、後継者がいないという現状がある。事業承継を円滑に進める仕組みづくりが必要。若い学生の頃から授業としての「事業承継プログラム」として勉強ができるのもいい。